

生活支援コーディネーターとの情報共有のデジタル化

取組のあらまし

取組団体 埼玉県入間市

取組内容 地域包括ケア推進の一環で「けあプロ・navi」を導入し、社会資源情報を一元管理・公開。社会資源情報を一元管理・公開することで、業務効率化と正確な情報提供を実現し、住民主体の支援体制と地域力向上に寄与。

推進体制 15名（令和7年度）

予算等 115,300円（令和7年度）

1 埼玉県入間市の概要

| | | |
|-----|----------------------|------------------------------------|
| 人口 | 143,412人 | 令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口） |
| 職員数 | 707人 | 令和6年4月1日現在（一般行政部門） |
| 総面積 | 44.69km ² | 令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」） |

図表 1 入間市図



出所：入間市 提供

2 取組の背景・目的

(1) 取組の背景と経緯

わが国では、急速な高齢化を背景に、地域で高齢者を支える「地域包括ケアシステム」の構築が進められてきた。平成27年の介護保険法改正により創設された「介護予防・日常生活支援総合事業」は、その柱となる政策であり、各自治体に住民主体の支援体制整備が求められている。入間市もこの方針に基づき、「生活支援体制整備事業」を展開しており、中心的役割を担う生活支援コーディネーター（SC）が、地域のNPOや自治会と連携し、買い物支援や見守りなど高齢者の生活支援・社会参加の促進に取り組んでいる。

こうしたなか、入間市では、SCと市職員が毎月「SC連絡会」で情報共有を行い、各地区の活動状況やサロン等の社会資源情報を収集してきた。これらの情報は冊子として年1回発行され、住民に配布されていた。しかし、紙媒体では情報更新に限界があり、特に詳細情報がSCに属人化していたため、毎回手作業で確認・反映を要する非効率性が課題となっていた。また、冊子発行後に活動内容が変更されても他地区のSCには共有されず、住民への案内に誤りが生じる懸念もあった。こうした課題を踏まえ、入間市は情報共有のデジタル化に着手した。

(2) 導入システム「ケアプロ・navi」

課題解決に向けて、入間市は複数システムを比較検討し、最終的にトーテックアメニティ株式会社が提供する「ケアプロ・navi」を情報共有ツールとして採用し、令和2年度に運用を開始した。導入にあたっては、SC全員によるデモ体験を通じて操作性や視認性を評価した。同システムが住民向け公開機能を標準搭載しており、市職員にとっても扱いやすかったことも評価された。

令和2年度は内部試行を通じてデータを蓄積した。令和4年6月に一般公開され、地域全体でリアルタイムな社会資源情報の共有が可能となった。

図表 2 入間市ケアプロ・navi



出所：入間市ケアプロ・navi (<https://carepro-navi.jp/iruma>)

3 取組内容

(1) 入間市における地域包括ケアシステム（地域支援事業）の取組

入間市では、高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、多機関・多主体の連携による地域包括ケア体制の構築に取り組んでいる。その象徴的な仕組みが「入間市高齢者等地域ネットワーク推進会」であり、平成22年度に13団体の発意により発足した。同推進会は「在宅ケアネットいるま（医療・介護部会）」と「元気であるネ！ット（見守り部会）」の2部会で構成され、民生委員、医療関係者、自治会などの幅広い関係者が参画し、在宅ケアの連携や地域見守りの体制整備に寄与している。

入間市は、住民主体のサービス創出にも積極的であり、住民主体通所型サービス（通所B）の導入を重点施策としている。市内全9地区への展開を目標とし、令和6年度末時点で7地区にて開設済み、他1地区で調整中であった。また、地域の見守り協力員による「見守りボランティア事業」の推進にも注力しており、地域住民の関与を促進することで、地域ぐるみで支え合う体制が形成されつつある。

こうした活動を効果的に進めるうえでは、地域内の多様な社会資源の情報を的確に把握・共有する仕組みが不可欠である。そこでデジタル基盤として導入されたのが、社会資源情報検索システム「けあプロ・navi」である。

(2) 社会資源情報検索システム「けあプロ・navi」の概要と運用方法

「けあプロ・navi」は、クラウドベースで提供される自治体向けの情報検索システムであり、地域の高齢者福祉・介護に関する各種資源情報を一元的に管理・提供することができる。入間市版では、通いの場やサロン等のインフォーマルサービスのみならず、介護保険事業所や医療機関の情報まで網羅されており、常に最新情報が閲覧可能である。

利用者はパソコンやスマートフォンを使って誰でもアクセスでき、キーワードや地図検索を通じて必要なサービスを容易に探すことができる。また、SCや支援関係者向けには会員専用ページが設けられ、内部情報の閲覧やデータの更新、意見交換などの機能が提供されている。会員権限は医療・介護・福祉関係者に限定され、市からID・パスワードが付与される。

データ更新は市が収集した情報を基に、システム運営会社（トーテック社）が各事業所に確認・調査を行い、反映する体制が採られている。このため、自治体職員の負担を軽減しながら、信頼性の高い情報提供が実現している。

特徴的な機能としては、SCの活動記録もシステム上に蓄積できる点があげられる。これにより、ある課題に対する支援事例が他地域の参考となるほか、活動停滞の兆しが見られた団体に対し、社会福祉協議会（社協）・地域包括支援センター・行政が連携して対応策を講じることが可能となる。こうした蓄積データは、地域の課題分析や協議体での議論の深化にも寄与し、ナレッジ基盤としての役割も果たしている。

図表 3 入間市ケアプロ・navi の提供メニュー



出所：入間市ケアプロ・navi (<https://carepro-navi.jp/iruma>)

(3) 取組の推進体制（市、社協、SC の関係や協働体制）

「ケアプロ・navi」の導入・運用は、市福祉部高齢者支援課が中心となり、社協および地域包括支援センターと協働して進められている。市は、第1層SCを社協に委託し、第2層SCは市内9か所の地域包括支援センターに配置している。高齢者支援課は事務局として、SCの活動支援、関係機関との調整、システム導入に関する企画・予算措置を担ってきた。

4 成果・課題

(1) 成果

ア 情報共有を通じた業務効率化

ケアプロ・navi を導入したことによって、SC・行政職員双方の負担軽減につながった。SC にとっては、全 SC が市内全域の詳細な資源情報をリアルタイムで把握できるようになり、担当地区外のことでも住民からの問い合わせに正確に答えられるようになるなど、SC 間の情報格差が是正された。情報共有の透明性が向上し、ケアマネジャー等の専門職との連携も強化され、共通の情報基盤を通じて効果的な協働支援が可能となった。

行政職員にとっては、これまで紙の冊子で行っていた社会資源情報の共有作業が大幅に簡素化された。特に掲載可否の確認や最新状況のヒアリングに費やしていた時間が短縮され、負担軽減を通じて、組織全体のサービス提供力強化にも寄与したと考えられる。

イ サービスの質の向上

市民に対しても、ケアプロ・navi の導入によって、最新情報を市民に常に提供しやすくなった。従来は冊子発行から時間経過とともに内容が陳腐化する課題があったが、オンライン化によって常にアップデートされた情報を提示できるようになった。

図表 4 入間市の職員と SC が情報共有手段をシステム化して得た成果



出所：自治体通信 online

（2）課題

システムを効果的に活用するためには、利用者のデジタルスキルが求められる。SC や関係者の中にはデジタル操作に不慣れな人もいるため、抵抗感や操作ミスを減らすための支援が必要である。

システムの周知・利活用促進も推進する必要がある。現在、市公式ホームページや広報紙を通じた周知に努めているものの、地域住民への認知度向上や利用促進は道半ばであり、特に高齢者本人やその家族が必要な情報に自らアクセスできるよう、更なる周知啓発が望まれる。

関連・参考資料

入間市「入間市医療・介護・地域情報検索システム『けあプロ・navi』について」

入間市「けあプロ・navi」

<https://carepro-navi.jp/iruma>

トーテックアメニティ株式会社「地域団体等への効果的な支援のためには生活支援コーディネーターが使いやすいシステムであることが重要 顧客名：埼玉県入間市様」

<https://www.totec-carepro.jp/2021/08/>

自治体通信 online「ICT 活用で「介護予防」の実効性を高め、地域包括ケアシステムの構築を推進」

https://www.jt-tsushin.jp/articles/case/casestudy_caregiving